

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	取締役 小林 繁之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	取締役 小林 繁之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	459,521	485,498	1,867,837
経常利益(千円)	7,790	17,128	74,134
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	8,918	14,157	60,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,896	14,151	63,677
純資産額(千円)	511,046	581,052	583,620
総資産額(千円)	1,245,465	1,274,154	1,322,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	80.55	127.02	542.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		127.01	542.84
自己資本比率(%)	41.0	45.6	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社として合併する決議を行い、同日付で各連結子会社は合併契約を締結しました。

#### (1) 合併の方法

株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは解散いたします。

#### (2) 合併期日

平成24年1月1日(予定)

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(4) 引継資産・負債の状況(平成23年9月30日現在)

株式会社ワーク・ワークス				株式会社クローバー			
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	31,744	流動負債	29,657	流動資産	8,399	流動負債	2,242
固定資産	42,115	固定負債	38,084	固定資産	5,000	固定負債	-
合計	73,859	合計	67,741	合計	13,399	合計	2,242

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 20,000千円

事業内容 直営店の運営(直営サロン運営事業)

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況ではありますが、サプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、原発事故の影響等による電力供給懸念や風評被害、米国及び欧州における財政問題による先行き不安感、更に円高とデフレ基調の継続等により、景気の先行きについては依然、不透明な状況が続いております。

当社が属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの、顧客単価の低下や来店周期の長期化の影響により、各社とも業績が伸び悩んでいる状況であります。

このような状況のもと、前年同期に比べ、当社グループも既存店の売上高は伸び悩みましたが、前連結会計年度中の直営店の新規出店により売上高はわずかながら増加いたしました。売上原価におきましても、直営店の新規出店に伴い増加したものの、販管費におきましては、震災による「モッズ・ヘアコレクション」の開催自粛や、株主優待費用の減少等により大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高485,498千円(前年同期比5.7%増)、営業利益16,910千円(前年同期は営業損失5,714千円)、経常利益17,128千円(前年同期比119.9%増)、四半期純利益14,157千円(前年同期は四半期純損失8,918千円)となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン(業務委託サロン)3店舗の計22店舗を展開しております。

前年同期に比べ直営サロン数が4店舗増加したため、売上高は346,429千円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は、9,970千円(前年同期比51.6%増)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。BSサロンは、前年に比べ韓国で2店舗増加したもののBSサロンの直営化等により国内で8店舗減少し、国内70店舗、韓国20店舗、台湾2店舗の計92店舗となっております。

このため、売上高は117,008千円(前年同期比10.0%減)となりましたが、東日本大震災の影響によるモッズ・ヘアコレクションの開催自粛等により販売管理費が大幅に減少した結果、セグメント利益は63,818千円(前年同期比3.3%増)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。また、当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたことが寄与し、売上高は39,309千円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は4,098千円（前年同期比57.4%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びており、売上高は11,107千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は4,235千円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,380千円減少し、1,274,154千円となりました。主な要因としましては、借入金の返済等による現金及び預金の減少34,604千円、減価償却による有形固定資産の減少11,201千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45,812千円減少し、693,101千円となりました。主な要因としましては、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少40,002千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,567千円減少し、581,052千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益14,157千円、配当金の支払16,719千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	113,321	113,321		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		113,321		500,000		

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,861		
完全議決権株式（その他）	普通株式 111,460	111,460	（注）
単元未満株式			
発行済株式総数	113,321		
総株主の議決権		111,460	

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	1,861	-	1,861	1.64
計		1,861	-	1,861	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,347	220,742
売掛金	103,509	107,794
商品	75,646	79,200
未収入金	193,275	190,362
繰延税金資産	53,606	53,573
その他	35,806	36,956
貸倒引当金	12,114	6,690
流動資産合計	705,078	681,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,281	445,281
減価償却累計額	220,772	229,466
建物及び構築物(純額)	224,508	215,815
工具、器具及び備品	96,660	96,660
減価償却累計額	68,280	70,574
工具、器具及び備品(純額)	28,379	26,085
その他	5,398	5,398
減価償却累計額	1,689	1,904
その他(純額)	3,708	3,494
有形固定資産合計	256,597	245,395
無形固定資産		
のれん	3,900	3,656
その他	107	90
無形固定資産合計	4,008	3,747
投資その他の資産		
投資有価証券	96,822	84,366
長期貸付金	56,511	58,373
差入保証金	246,989	246,092
繰延税金資産	12,459	12,061
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	1,991	1,964
貸倒引当金	108,331	110,194
投資その他の資産合計	356,850	343,072
固定資産合計	617,456	592,215
資産合計	1,322,534	1,274,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,226	24,500
1年内返済予定の長期借入金	160,000	119,998
未払金	235,199	242,032
未払費用	39,819	42,628
未払法人税等	6,287	3,060
未払消費税等	13,094	9,668
ポイント引当金	2,346	3,546
その他	30,290	27,393
流動負債合計	510,264	472,828
固定負債		
長期未払金	57,572	55,045
受入保証金	165,899	160,261
資産除去債務	3,214	3,227
その他	1,963	1,739
固定負債合計	228,649	220,273
負債合計	738,914	693,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	13,004	10,442
自己株式	25,737	25,737
株主資本合計	591,881	589,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,433	8,439
その他の包括利益累計額合計	8,433	8,439
新株予約権	171	171
純資産合計	583,620	581,052
負債純資産合計	1,322,534	1,274,154

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	459,521	485,498
売上原価	336,246	362,554
売上総利益	123,275	122,944
販売費及び一般管理費	128,990	106,033
営業利益又は営業損失 ( )	5,714	16,910
営業外収益		
受取利息	42	105
貸倒引当金戻入額	-	1,305
受取遅延損害金	-	169
投資事業組合運用益	12,338	-
その他	2,148	37
営業外収益合計	14,528	1,617
営業外費用		
支払利息	927	354
為替差損	-	947
その他	96	98
営業外費用合計	1,023	1,399
経常利益	7,790	17,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	328	-
店舗閉鎖損失戻入額	2,000	-
その他	465	-
特別利益合計	2,793	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,757	-
特別損失合計	16,757	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	6,173	17,128
法人税、住民税及び事業税	1,597	2,540
法人税等調整額	1,147	431
法人税等合計	2,744	2,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	8,918	14,157
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	8,918	14,157

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,918	14,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	6
その他の包括利益合計	21	6
四半期包括利益	8,896	14,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,896	14,151
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチと㈱ワーク・ワークス及び㈱クローバーを、以下のとおり合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 ㈱アトリエ・エム・エイチ

事業内容 直営店の運営

(2) 被結合企業

名称 ㈱ワーク・ワークス

事業内容 直営店の運営

名称 ㈱クローバー

事業内容 直営店の運営

2. 企業結合日

平成24年1月1日(予定)

3. 企業結合の法的形式

㈱アトリエ・エム・エイチを存続会社、㈱ワーク・ワークス及び㈱クローバーを消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

5. 取引の目的を含む取引の概要

直営店の運営を㈱アトリエ・エム・エイチに集約し業務の効率的な運営を図ることを目的としております。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
8,275千円 243	11,218千円 243

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	315,251	129,994	30,267	475,513	9,523	485,036	25,514	459,521
セグメント利益	6,577	61,772	2,603	70,954	3,690	74,644	80,359	5,714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 80,359千円には、棚卸資産の調整額 1,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,789千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	346,429	117,008	39,309	502,747	11,107	513,854	28,356	485,498
セグメント利益	9,970	63,818	4,098	77,887	4,235	82,122	65,211	16,910

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65,211千円には、棚卸資産の調整額748千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	80円55銭	127円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	8,918	14,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	8,918	14,157
普通株式の期中平均株式数(株)	110,719	111,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	127円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年8月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....16,719千円

(ロ) 1株あたりの金額.....150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月30日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社エム・エイチ・グループ  
取締役会 御中

### 監査法人 よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神門 剛  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高屋 友宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。